

## 1. 法人の概要

様式1-1

神戸高速鉄道株式会社		住宅都市局
〔住 所〕 〒650-0015 神戸市中央区多聞通3丁目3番9号 神戸楠公前ビル4階		〔電 話〕 078(351)0881 〔FAX〕 078(351)1607
〔ホームページアドレス〕 <a href="http://www.kobe-kousoku.jp">http://www.kobe-kousoku.jp</a>		
〔設立年月日〕 昭和33年10月2日設立	〔基本財産又は資本金〕 100,000千円(平成27年7月減資) 減資前2,000,000千円(本市出資 500,000千円 25%)	
〔設立目的〕 阪急・阪神・山陽・神戸電鉄を結び相互直通運転をすることによって、市内交通の不便を解消するとともに、京阪神と播州工業地帯及び西北神地区の輸送力を増強することによって、各地域と産業の発展に寄与することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 住宅都市局計画部公共交通課 078(322)6648	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤			1	2	3			1	2	3			1	3	4
		非常勤		1		5	6		1		5	6		1		4	5
		計	0	1	1	7	9	0	1	1	7	9	0	1	1	7	9
	監査役	常勤					0					0					0
		非常勤				1	1				1	1				1	1
		計	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
	役員等計	常勤	0	0	1	2	3	0	0	1	2	3	0	0	1	3	4
		非常勤	0	1	0	6	7	0	1	0	6	7	0	1	0	5	6
		計	0	1	1	8	10	0	1	1	8	10	0	1	1	8	10
職員	常勤				6	6				7	7				6	6	

会計監査人	設置会社
-------	------

常勤役員等平均年間報酬(千円)	非公表
固有職員平均年間給与(千円)	非公表
固有職員平均年齢	非公表

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

		事業1				
事業名		第三種鉄道事業及び 第三セクターとしての 駅改良工事				
事業概要		自らが所有する線路を第二 種鉄道事業者に専ら使用さ せる事業及び甲子園駅改良 工事				
事業実績		鉄道施設を保有する第三種鉄 道事業者として、列車の運行と 鉄道施設の保守管理及び駅業 務の運営を行う第二種鉄道事業 者と連絡を密に行い、輸送の安 全に万全を期して事業を行う				
ミッションとの関わり		あり				
ミッションNo.		1・2				
自主・補助・委託・指定管理の別		自主・補助・委託				
競争の有無(委託・指定管理)		あり				
収 益 (A)	市からの委託料等	600				
	市からの補助金	1,795				
	使用料					
	その他	3,148,100				
	合 計	3,150,495				
費 用 (B)	人件費	91,000				
	物件費	461,862				
	減価償却費	1,322,802				
	支払利息	316,994				
	その他	718,592				
	合 計	2,911,250				
損 益(A-B)		239,245				

## 4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
補助金		292	233	1,795	
負担金等(※1)		0	0	0	
委託料等	競争なし	600	600	600	
	競争あり	0	0	0	
	うち指定管理	非公募	0	0	0
		公募	0	0	0
貸付金残高		2,900,000	2,900,000	2,900,000	
債務保証等残高		0	0	0	

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

## 5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	576,936	584,380	531,614	▲ 52,766
	営業収益	2,285,896	2,309,176	2,499,072	189,896
	営業費用	1,708,960	1,724,796	1,967,458	242,662
	うち販売費及び一般管理費	163,479	165,783	436,530	270,747
	うち人件費	71,925	76,027	91,000	14,973
	うち減価償却費	1,341,315	1,353,682	1,322,802	▲ 30,880
	営業外利益	▲ 362,813	▲ 331,640	▲ 310,694	20,946
	営業外収益	8,692	2,483	6,304	3,821
	営業外費用	371,505	334,123	316,998	▲ 17,125
	うち支払利息	371,505	334,123	316,994	▲ 17,129
	経常利益	214,123	252,740	220,920	▲ 31,820
	特別利益	▲ 42,189	20,000	18,324	▲ 1,676
	特別利益	624,356	20,000	645,118	625,118
	特別損失	666,545	0	626,794	626,794
法人税等	185	185	185	0	
当期純利益 (※)	171,749	272,555	239,059	▲ 33,496	
前期繰越利益剰余金	▲ 2,892,751	▲ 319,952	▲ 47,397	272,555	
繰越利益剰余金	▲ 319,952	▲ 47,397	191,662	239,059	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	50,989,235	49,016,561	47,391,831	▲ 1,624,730
	流動資産	1,392,046	463,280	449,238	▲ 14,042
	固定資産	49,597,189	48,553,281	46,942,593	▲ 1,610,688
	うち建物	5,863,828	5,490,711	5,719,216	228,505
	負債合計	51,209,188	48,963,959	47,100,169	▲ 1,863,790
	流動負債	3,346,774	2,255,141	1,075,944	▲ 1,179,197
	うち短期借入金	1,731,350	1,353,969	917,524	▲ 436,445
	固定負債	47,862,414	46,708,818	46,024,225	▲ 684,593
	うち長期借入金	39,946,569	39,080,632	38,577,384	▲ 503,248
	純資産合計	▲ 219,952	52,603	291,662	239,059
	株主資本	▲ 219,952	52,603	291,662	239,059
資本金	100,000	100,000	100,000	0	
資本剰余金	0	0	0	0	
利益剰余金	▲ 319,952	▲ 47,397	191,662	239,059	
評価換算差額等	0	0	0	0	
キャッシュフロー計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー				
	うち減価償却費増減				
	投資活動によるキャッシュフロー				
	うち有形固定資産の増減				
	うち有価証券の増減				
	財務活動によるキャッシュフロー				
	うち短期借入金増減				
	うち長期借入金増減				
	現金及び現金同等物に係る換算差額				
	現金及び現金同等物の増減額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期首残高		0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	0	0	0	0	

CF計算書は作成していません

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

## 6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	-0.4%	0.1%	0.6%	0.5ポイント	平成22年10月1日の事業形態変更以降、列車の運行、駅の運営、鉄道施設の維持管理等、鉄道営業に係るリスクは、全て第二種鉄道事業者が負うこととなった。この結果、当社の収支構造は、第二種鉄道事業者から定額の線路使用料を收受し、これを借入金の償還、借入金利息や公租公課の支払等に充当する安定したものとなり、H28年度には、債務超過状態を解消することになった。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	41.6%	20.5%	41.8%	21.2ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	-22549.1%	92301.4%	16094.9%	-76206.5ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	81.7%	82.5%	83.3%	0.8ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	0.3%	0.6%	0.5%	-0.1ポイント	累積損失の解消と有利子負債(借入金)の早期返済に努めている。事業形態変更時のスキームに則り着実に借入金の返済がおこなわれており、H26年度から黒字経営に転換するとともに、H28年度に債務超過状態も解消した。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	-78.1%	518.1%	82.0%	-436.2ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	3.1%	3.3%	3.6%	0.3ポイント	固有職員を持たずグループ会社からの出向社員で事業をおこなっている。また、平成29年度よりメトロこうべの管理・運営を行うことになったことから一般管理費が上昇している。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	7.2%	7.2%	17.5%	10.3ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.1%	0.1ポイント	市財政的関与比率は、現在エレベーター収入やメトロこうべ活性化に伴う補助金であり、金額も僅少である。また、市借入金はすべて北神急行電鉄資産買取時の借入れで、「北神急行問題検討委員会」で協議の結果、平成14年より20年間、当社が第三種鉄道事業を行うスキームに則り事業を遂行している。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	5.7%	5.9%	6.1%	0.2ポイント	